信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行

平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名　株式会社 岩手銀行　　上場取引所　東
コード番号　8345　URL　http://www.iwatebank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 高橋　真裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼広報CSR室長　(氏名) 三浦　茂樹　TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年11月22日　配当支払開始予定日　平成25年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	23,405	5.5	6,285	35.6	3,906	37.2
25年3月期中間期	22,172	△5.6	4,632	13.2	2,845	20.4

(注)包括利益　26年3月期中間期　2,903百万円　(△31.6%)　25年3月期中間期　4,250百万円　(△2.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	214.74	206.26
25年3月期中間期	154.98	147.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	3,257,714	167,633	5.1
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7

(参考) 自己資本　26年3月期中間期　167,578百万円　25年3月期　167,960百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	30.00	―	35.00	65.00
26年3月期	―	30.00			
26年3月期(予想)			―	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
25年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△4.5	6,700	4.4	377.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	18,497,786 株	25年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	739,132 株	25年3月期	738,837 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	18,192,097 株	25年3月期中間期	18,359,421 株

(注)当行は、取締役会決議に基づき、平成25年9月30日付で自己株式600,000株を消却しております。

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	23,374	5.5	6,256	36.0	3,879	37.9
25年3月期中間期	22,135	△5.7	4,598	12.4	2,813	18.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	213.24
25年3月期中間期	153.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	3,257,331	167,067	5.1
25年3月期	3,506,949	167,423	4.7

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 167,012百万円 25年3月期 167,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△4.2	6,700	4.9	377.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3

３．中間連結財務諸表 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

４．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 10
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 11
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13

【参考資料】 平成２５年度中間決算説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

平成 25 年度上期のわが国経済の動向をみますと、震災からの復興需要や緊急経済対策など公共投資の押し上げによる国内需要の増加に加え、海外経済の復調の動きと円安を追い風に輸出の持ち直しが続くなど、内外需要の拡大により景気回復基調が明確となりました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は円安・株高を背景とした景気好転への期待感から消費者マインドが高まり堅調な動きとなったほか、公共投資は政府の緊急経済対策や復興関連工事の本格化に伴う増勢が続き、設備投資は建設や不動産、卸売・小売業などの非製造業が牽引し増加に転じました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、雇用・所得環境の改善が遅れるなかで個人消費に足踏みがみられたものの、公共投資は復興関連工事を中心に引き続き増加基調で推移しているほか、住宅投資も沿岸部の復興需要などから震災前を上回る水準で推移するなど、全体として持ち直しの動きが続きました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したものの、預り資産関連手数料などの役務取引等収益が増加したほか、与信費用の減少に伴い貸倒引当金戻入益を計上したことなどもあって、前中間連結会計期間対比 12 億 33 百万円増の 234 億 5 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が横這いで推移し、経費は増加したものの、与信費用が大幅に減少したことや有価証券の減損が減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 4 億 20 百万円減の 171 億 20 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間対比 16 億 53 百万円増の 62 億 85 百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間対比 10 億 61 百万円増の 39 億 6 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加した一方で、公金預金および金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末対比 2,689 億円減少し 9 月末残高は 3 兆 272 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および公共向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比 533 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 5,578 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、国債を中心とした債券の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比 686 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 3,078 億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、次のとおり修正いたします。

連結の業績予想は、連結経常利益 110 億円（当初予想対比＋23 億円）、連結当期純利益 67 億円（同＋14 億円）を見込んでおります。

また、単体の業績予想は、経常利益 110 億円（当初予想対比＋23 億円）、当期純利益 67 億円（同＋14 億円）を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	422,359	139,625
コールローン及び買入手形	190,000	215,000
買入金銭債権	17,382	7,705
商品有価証券	－	2
金銭の信託	4,984	4,968
有価証券	1,239,215	1,307,853
貸出金	1,611,240	1,557,871
外国為替	1,867	2,816
その他資産	9,084	8,246
有形固定資産	17,017	17,122
無形固定資産	2,741	2,586
繰延税金資産	6	7
支払承諾見返	5,180	5,985
貸倒引当金	△13,774	△12,076
資産の部合計	3,507,307	3,257,714
負債の部		
預金	3,023,896	2,815,578
譲渡性預金	272,278	211,647
コールマネー及び売渡手形	470	1,173
借用金	10,254	10,248
外国為替	－	2
新株予約権付社債	－	9,775
その他負債	16,564	25,399
役員賞与引当金	34	10
退職給付引当金	1,635	1,845
役員退職慰労引当金	420	9
睡眠預金払戻損失引当金	271	261
偶発損失引当金	213	200
繰延税金負債	8,127	7,945
支払承諾	5,180	5,985
負債の部合計	3,339,346	3,090,081
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	123,720	123,949
自己株式	△4,125	△3,733
株主資本合計	136,496	137,117
その他有価証券評価差額金	31,988	30,844
繰延ヘッジ損益	△524	△383
その他の包括利益累計額合計	31,463	30,460
新株予約権	－	55
純資産の部合計	167,960	167,633
負債及び純資産の部合計	3,507,307	3,257,714

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	22,172	23,405
資金運用収益	18,246	17,907
（うち貸出金利息）	11,195	10,443
（うち有価証券利息配当金）	6,737	7,159
役務取引等収益	3,189	3,501
その他業務収益	269	796
その他経常収益	467	1,199
経常費用	17,540	17,120
資金調達費用	924	923
（うち預金利息）	647	650
役務取引等費用	1,255	1,305
その他業務費用	713	380
営業経費	13,920	14,089
その他経常費用	726	421
経常利益	4,632	6,285
特別利益	4	9
固定資産処分益	4	9
特別損失	61	85
固定資産処分損	36	85
減損損失	25	－
税金等調整前中間純利益	4,575	6,208
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,919
法人税等調整額	△424	382
法人税等合計	1,729	2,302
少数株主損益調整前中間純利益	2,845	3,906
少数株主利益	－	－
中間純利益	2,845	3,906

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,845	3,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	△1,145
繰延ヘッジ損益	△207	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,405	△1,002
中間包括利益	4,250	2,903
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,250	2,903
少数株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	118,407	123,720
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
中間純利益	2,845	3,906
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	－	△3,035
当中間期変動額合計	2,294	228
当中間期末残高	120,702	123,949
自己株式		
当期首残高	△4,122	△4,125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	3,035
当中間期変動額合計	△1	391
当中間期末残高	△4,124	△3,733
株主資本合計		
当期首残高	131,186	136,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
中間純利益	2,845	3,906
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	－
当中間期変動額合計	2,293	620
当中間期末残高	133,479	137,117

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,904	31,988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,612	△1,144
当中間期変動額合計	1,612	△1,144
当中間期末残高	17,517	30,844
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△256	△524
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△207	141
当中間期変動額合計	△207	141
当中間期末残高	△463	△383
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,648	31,463
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,405	△1,002
当中間期変動額合計	1,405	△1,002
当中間期末残高	17,053	30,460
新株予約権		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	55
当中間期変動額合計	－	55
当中間期末残高	－	55
純資産合計		
当期首残高	146,834	167,960
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
中間純利益	2,845	3,906
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,405	△947
当中間期変動額合計	3,698	△327
当中間期末残高	150,533	167,633

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	422,359	139,625
コールローン	190,000	215,000
買入金銭債権	17,382	7,705
商品有価証券	－	2
金銭の信託	4,984	4,968
有価証券	1,238,864	1,307,477
貸出金	1,611,240	1,557,871
外国為替	1,867	2,816
その他資産	9,084	8,246
その他の資産	9,084	8,246
有形固定資産	17,017	17,122
無形固定資産	2,741	2,586
支払承諾見返	5,180	5,985
貸倒引当金	△13,774	△12,076
資産の部合計	3,506,949	3,257,331
負債の部		
預金	3,023,966	2,815,650
譲渡性預金	272,428	211,797
コールマネー	470	1,173
借用金	10,254	10,248
外国為替	－	2
新株予約権付社債	－	9,775
その他負債	16,539	25,375
未払法人税等	971	1,855
リース債務	3,097	3,153
資産除去債務	56	53
その他の負債	12,414	20,313
役員賞与引当金	34	10
退職給付引当金	1,624	1,834
役員退職慰労引当金	414	3
睡眠預金払戻損失引当金	271	261
偶発損失引当金	213	200
繰延税金負債	8,127	7,945
支払承諾	5,180	5,985
負債の部合計	3,339,526	3,090,263
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	123,185	123,387
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	115,907	116,109
固定資産圧縮積立金	874	874
別途積立金	106,080	110,080
繰越利益剰余金	8,952	5,154
自己株式	△4,120	△3,728
株主資本合計	135,965	136,559
その他有価証券評価差額金	31,981	30,836
繰延ヘッジ損益	△524	△383
評価・換算差額等合計	31,457	30,453
新株予約権	－	55
純資産の部合計	167,423	167,067
負債及び純資産の部合計	3,506,949	3,257,331

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	22,135	23,374
資金運用収益	18,247	17,907
（うち貸出金利息）	11,195	10,443
（うち有価証券利息配当金）	6,737	7,160
役務取引等収益	3,181	3,493
その他業務収益	269	796
その他経常収益	437	1,176
経常費用	17,537	17,118
資金調達費用	924	923
（うち預金利息）	647	650
役務取引等費用	1,255	1,305
その他業務費用	713	380
営業経費	13,917	14,087
その他経常費用	726	421
経常利益	4,598	6,256
特別利益	4	9
特別損失	61	85
税引前中間純利益	4,541	6,179
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,917
法人税等調整額	△426	382
法人税等合計	1,727	2,299
中間純利益	2,813	3,879

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	917	874
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	917	874
別途積立金		
当期首残高	102,780	106,080
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,300	4,000
当中間期変動額合計	3,300	4,000
当中間期末残高	106,080	110,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,928	8,952
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
別途積立金の積立	△3,300	△4,000
中間純利益	2,813	3,879
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	－	△3,035
当中間期変動額合計	△1,037	△3,798
当中間期末残高	5,891	5,154

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	117,905	123,185
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
別途積立金の積立	－	－
中間純利益	2,813	3,879
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	－	△3,035
当中間期変動額合計	2,262	201
当中間期末残高	120,167	123,387
自己株式		
当期首残高	△4,117	△4,120
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	3,035
当中間期変動額合計	△1	391
当中間期末残高	△4,119	△3,728
株主資本合計		
当期首残高	130,688	135,965
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
中間純利益	2,813	3,879
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	－
当中間期変動額合計	2,260	593
当中間期末残高	132,948	136,559

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,900	31,981
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,612	△1,145
当中間期変動額合計	1,612	△1,145
当中間期末残高	17,513	30,836
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△256	△524
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△207	141
当中間期変動額合計	△207	141
当中間期末残高	△463	△383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,644	31,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,405	△1,003
当中間期変動額合計	1,405	△1,003
当中間期末残高	17,049	30,453
新株予約権		
当期首残高	―	―
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	55
当中間期変動額合計	―	55
当中間期末残高	―	55
純資産合計		
当期首残高	146,332	167,423
当中間期変動額		
剰余金の配当	△550	△642
中間純利益	2,813	3,879
自己株式の取得	△1	△2,643
自己株式の処分	0	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,405	△948
当中間期変動額合計	3,665	△355
当中間期末残高	149,998	167,067

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

THE BANK OF IWATE, LTD.



平成２５年度中間決算説明資料

Contents

Ⅰ 平成２５年度中間決算の概要		ページ
1. 業績ハイライト	《単》	1
2. 損益の状況	《単》	2
3. 主要勘定の状況	《単》	4
4. 経営の健全性について	《単》	6
5. 平成25年度業績予想	《単・連》	8
6. トピックス		9

Ⅱ 平成２５年度中間決算の計数		ページ
1. 損益状況	《単・連》	10
2. 業務純益	《単》	12
3. 利鞘	《単》	12
4. 有価証券関係	《単》	13
5. 退職給付関連	《単》	14
6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》	15
7. ＲＯＥ	《単》	16
8. ＲＯＡ、ＯＨＲ	《単》	16
9. 預金、貸出金の残高	《単》	16
10. リスク管理債権の状況	《単》	18
11. 貸倒引当金の状況	《単》	19
12. 金融再生法開示債権の状況	《単》	19
13. 業種別貸出状況等	《単》	21

Ⅰ 平成25年度中間決算の概要【単体】

1．業績ハイライト

（1） 損益の状況

増 収 ・ 増 益 決 算

（単位：百万円）

	26年3月期 第2四半期（6カ月間）	前年同期対比	増減率	25年3月期 第2四半期（6カ月間）	修正公表計数（10/23開示）	公表計数対比
経常収益	23,374	1,239	5.5%	22,135	―	―
経常費用	17,118	△ 419	△ 2.3%	17,537	―	―
経常利益	6,256	1,658	36.0%	4,598	6,200	56
中間純利益	3,879	1,066	37.8%	2,813	3,800	79

- **経常収益**は、前年同期対比12億円増加の233億円となりました。
  （主な増収要因） ○ 投資信託の販売手数料など役務取引等収益が増加
  ○ 国債等債券の売却益が増加
  ○ 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上
  （主な減収要因） ○ 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
- **経常費用**は、前年同期対比4億円減少の171億円となりました。
  （主な減少要因） ○ 国債等債券償却・株式等償却が減少
  ○ 与信費用が減少
- **経常利益**は、前年同期対比16億円（36．0%）増加の62億円、**中間純利益**は、同10億円（37．8%）増加の38億円となりました。

（2） 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年同期対比0．64ポイント低下し2．90%となりました。
- **「その他有価証券」評価差額**は、前年同期対比199億円増の471億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、前年同期対比0．09ポイント上昇し13．99%となりました。

（3） 配当金

- 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

（4） 平成25年度の業績予想

- **経常利益**110億円、**当期純利益**67億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第2四半期（6ヵ月間）	前年同期対比	増減率	平成25年3月期 第2四半期（6ヵ月間）
経常収益	23,374	1,239	5.5%	22,135
コア業務粗利益	19,150	△ 159	△0.8%	19,309
うち資金利益	16,986	△ 336	△1.9%	17,322
うち役務取引等利益	2,187	261	13.5%	1,926
うちその他業務利益（国債等債券損益を除く）	△ 23	△ 83	△138.3%	60
経費（△）	13,603	269	2.0%	13,334
コア業務純益	5,546	△ 429	△7.1%	5,975
国債等債券損益	439	944	186.9%	△ 505
一般貸倒引当金繰入額(△)　A	―	120	100.0%	△ 120
業務純益	5,986	396	7.0%	5,590
臨時損益	269	1,261	127.1%	△ 992
うち不良債権処理額(△)　B	221	△ 225	△50.4%	446
うち貸倒引当金戻入益　C	571	571	―	―
うち株式等関係損益	64	210	143.8%	△ 146
経常利益	6,256	1,658	36.0%	4,598
特別損益	△ 76	△ 19	△33.3%	△ 57
中間純利益	3,879	1,066	37.8%	2,813

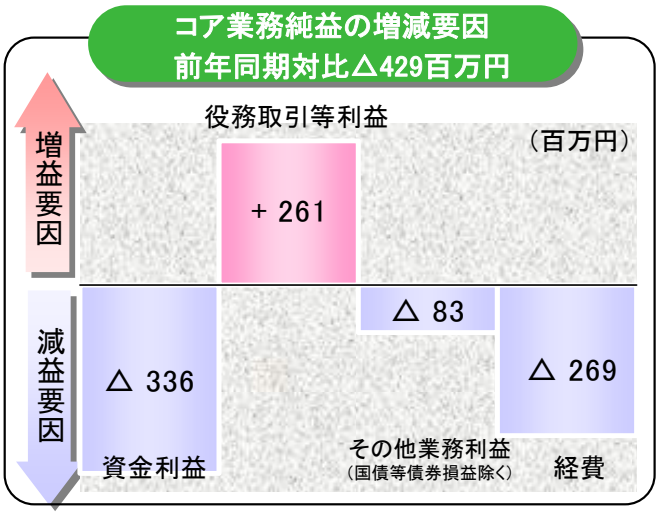
経常費用(△)	17,118	△ 419	△2.3%	17,537
与信費用(△)　A＋B－C	△ 350	△ 676	△207.3%	326

（1） コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期対比4億円減少の55億円となりました。

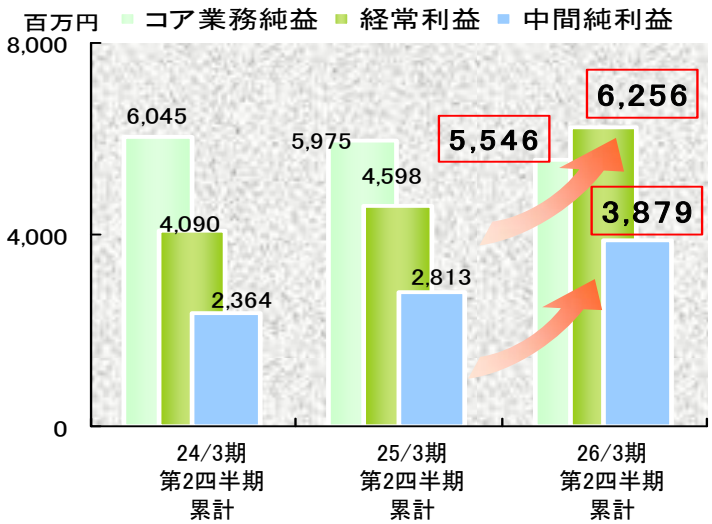
用語のご説明

コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。



（2） 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益ともに前年同期対比増益となりました。
コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したほか、有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期対比16億円増益の62億円、中間純利益は同10億円増益の38億円となりました。



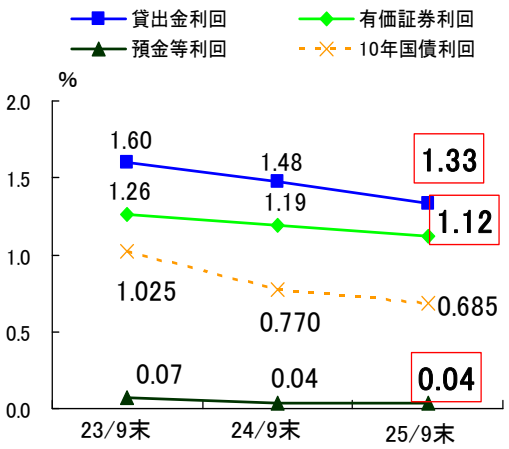
（3） 資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年同期対比3億円減少しました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期（6カ月間）	25年3月期 第2四半期（6カ月間）	26年3月期 第2四半期（6カ月間）	前年同期対比
資金利益	17,261	17,322	16,986	△ 336
うち貸出金利息	11,568	11,195	10,443	△ 752
うち有価証券利息	6,726	6,737	7,160	423
うち預金等利息(△)	970	722	695	△ 27

● 利回の推移



※10年国債利回は、各中間期末の利回

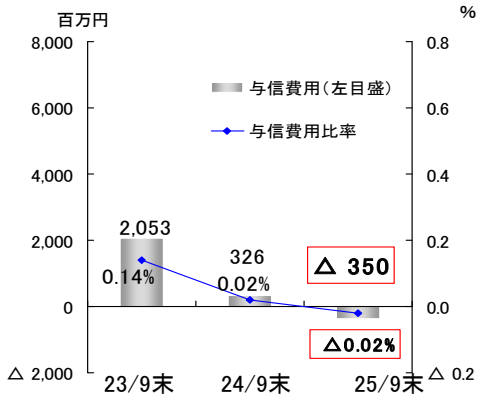
（4） 与信費用

与信費用は、お取引先への経営改善支援に継続的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が減少し戻入益を計上したことなどから、前年同期対比6億円減少し、3億円の戻入となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期（6カ月間）	25年3月期 第2四半期（6カ月間）	26年3月期 第2四半期（6カ月間）	前年同期対比
与信費用	2,053	326	△ 350	△ 676
一般貸倒引当金繰入額	2,188	△ 120	―	120
不良債権処理額	△ 134	446	221	△ 225
貸出金償却	0	0	20	20
個別貸倒引当金繰入額	△ 110	397	―	△ 397
偶発損失引当金繰入額	△ 30	12	71	59
債権売却損	6	36	130	94
貸倒引当金戻入益 （△）	―	―	571	571

● 与信費用と与信費用比率の推移



※与信費用比率＝与信費用÷貸出金（平残）

（5） 有価証券関係損益

国債等債券売却益が増加したほか、国債等債券償却及び株式等売却損・償却が減少したことなどから、有価証券関係損益は前年同期対比11億円改善し5億円となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期（6カ月間）	25年3月期 第2四半期（6カ月間）	26年3月期 第2四半期（6カ月間）	前年同期対比
国債等債券損益　A	1,068	△ 505	439	944
売却益	1,222	200	743	543
償還益	―	―	―	―
売却損（△）	18	―	43	43
償還損（△）	135	―	261	261
償却（△）	1	705	―	△ 705
株式等損益　B	△ 833	△ 146	64	210
売却益	29	182	132	△ 50
売却損（△）	342	80	―	△ 80
償却（△）	520	248	67	△ 181
有価証券関係損益　A＋B	234	△ 651	503	1,154

3. 主要勘定の状況

（1） 貸出金

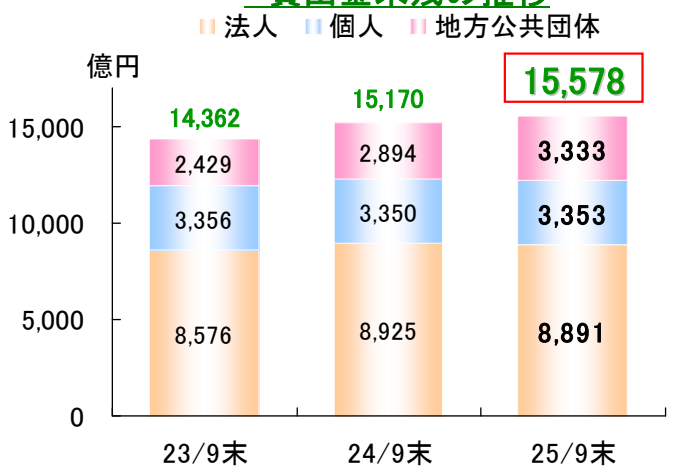
平成25年9月末の貸出金残高は、主に地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比408億円（2.6%）の増加、貸出金平残は同525億円（3.4%）の増加となりました。

（単位：億円）

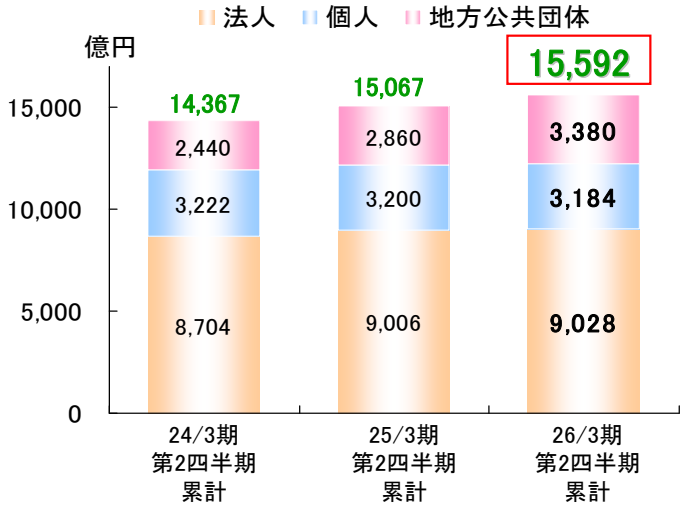
	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	25年3月末
貸出金末残	14,362	15,170	15,578	408	2.6%	16,112
貸出金平残	14,367	15,067	15,592	525	3.4%	15,161

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

● 貸出金末残の推移

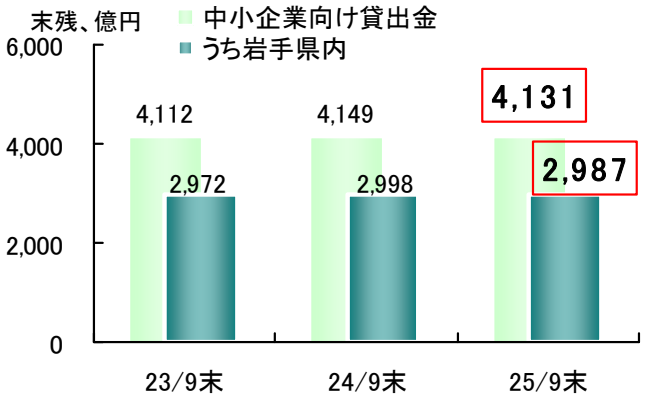


● 貸出金平残の推移



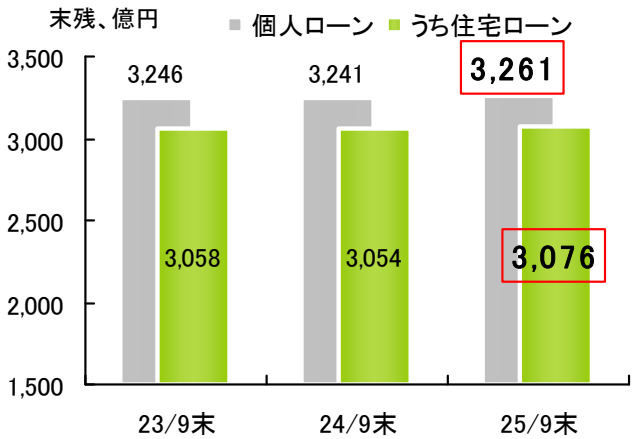
①中小企業向け貸出金

地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、中小企業向け貸出金の平均残高は堅調に推移しましたが、9月末残高は岩手県内向けが前年同期対比11億円（0.3％）、全体では同18億円（0.4%）減少しました。



②個人ローン

住宅ローン残高が前年同期対比22億円（0.7%）増加したことから、総体の個人ローン残高も前年同期対比20億円（0.6%）増加しました。



（2） 預金等（譲渡性預金を含む）

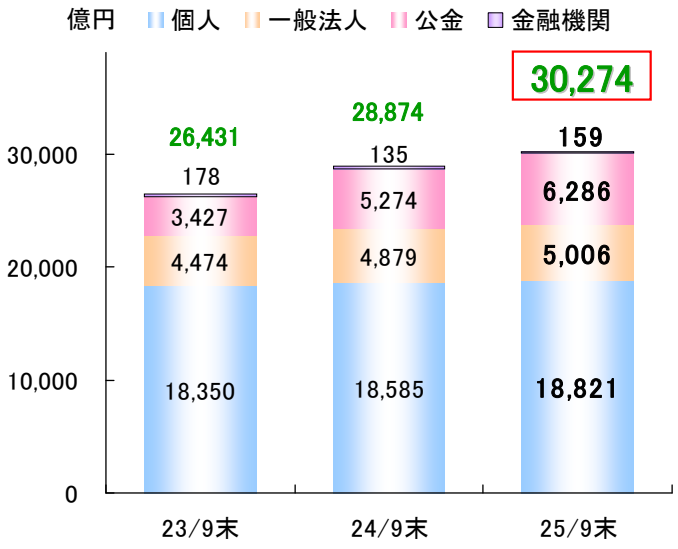
平成25年9月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年同期対比1,400億円（4.8%）の増加、預金等平残は同2,232億円（7.7%）の増加となりました。

（単位：億円）

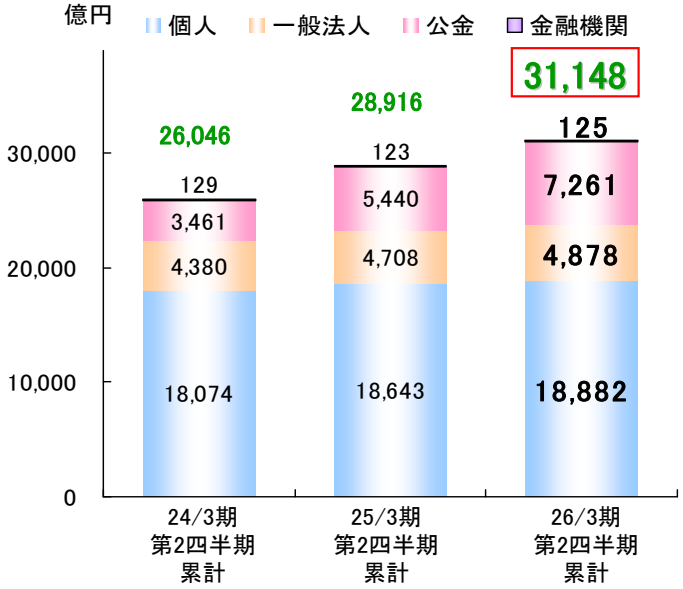
	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	25年3月末
預金等末残	26,431	28,874	30,274	1,400	4.8%	32,963
預金等平残	26,046	28,916	31,148	2,232	7.7%	28,937

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

● 預金等末残の推移



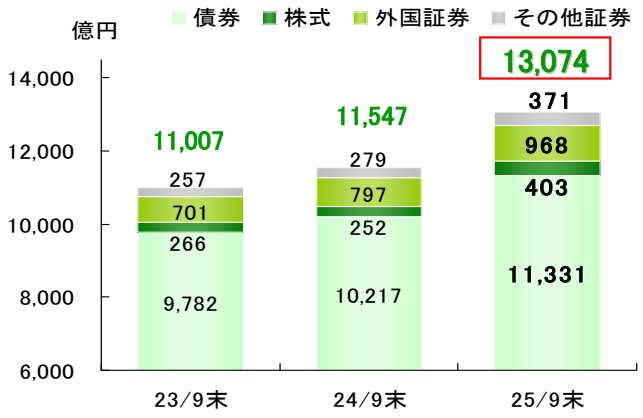
● 預金等平残の推移



（3） 有価証券

平成25年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比1,527億円（13.2%）の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	25年3月末
有価証券末残	11,007	11,547	13,074	1,527	13.2%	12,388
有価証券平残	10,578	11,257	12,660	1,403	12.4%	11,547

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

（4） 預り資産

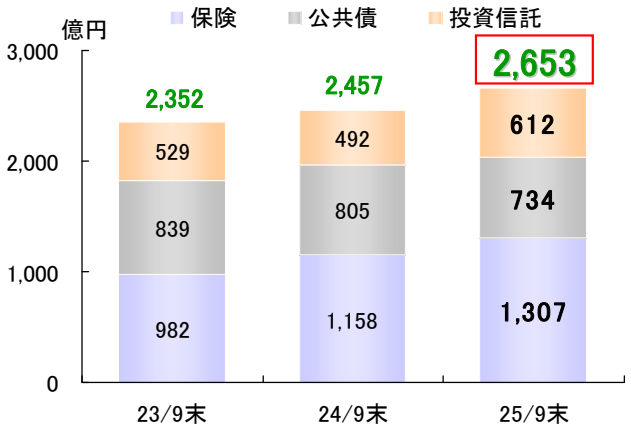
預り資産の販売額は、保険が前年同期対比8億円減少した一方で、投資信託が同84億円、公共債が同8億円それぞれ増加したことから、総体では84億円の増加となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	26年3月期 第2四半期（6ヵ月間）	前年同期対比 増減額	前年同期対比 増減率
販売合計	284	84	42.0%
投資信託	137	84	158.4%
公共債	69	8	13.1%
保険	77	△ 8	△ 9.4%

● 預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1） 金融再生法開示債権の状況

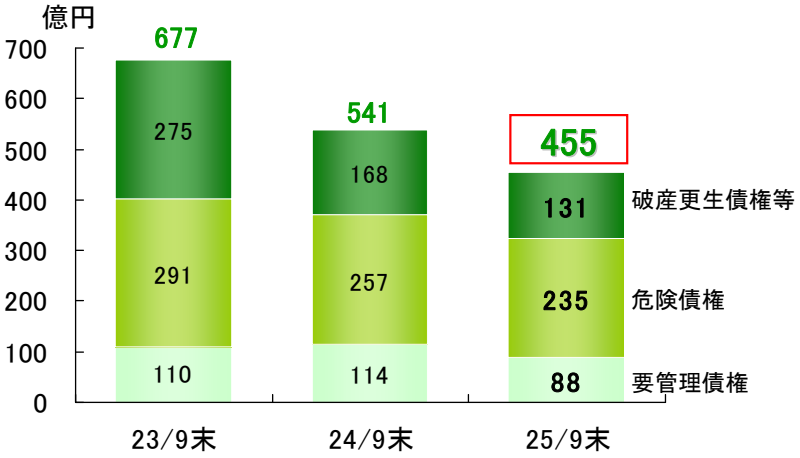
金融再生法開示債権については、前年同期対比86億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.64ポイント低下し2.90%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.68%となります。

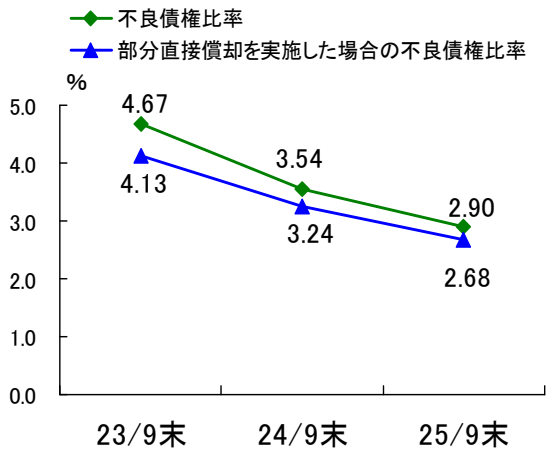
（単位：億円）

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	168	131	△ 37	150
危険債権	291	257	235	△ 22	238
要管理債権	110	114	88	△ 26	96
合　計	677	541	455	△ 86	485

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



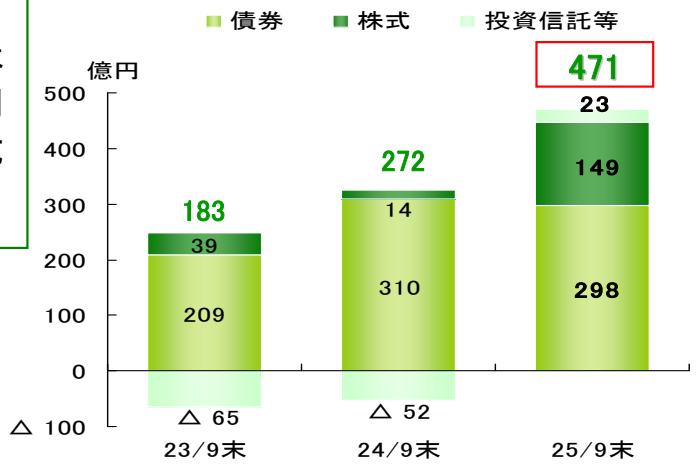
（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年同期対比199億円増の471億円の含み益（うち債券298億円、株式149億円、投資信託等23億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価＜時価」であれば“含み益”、「簿価＞時価」であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



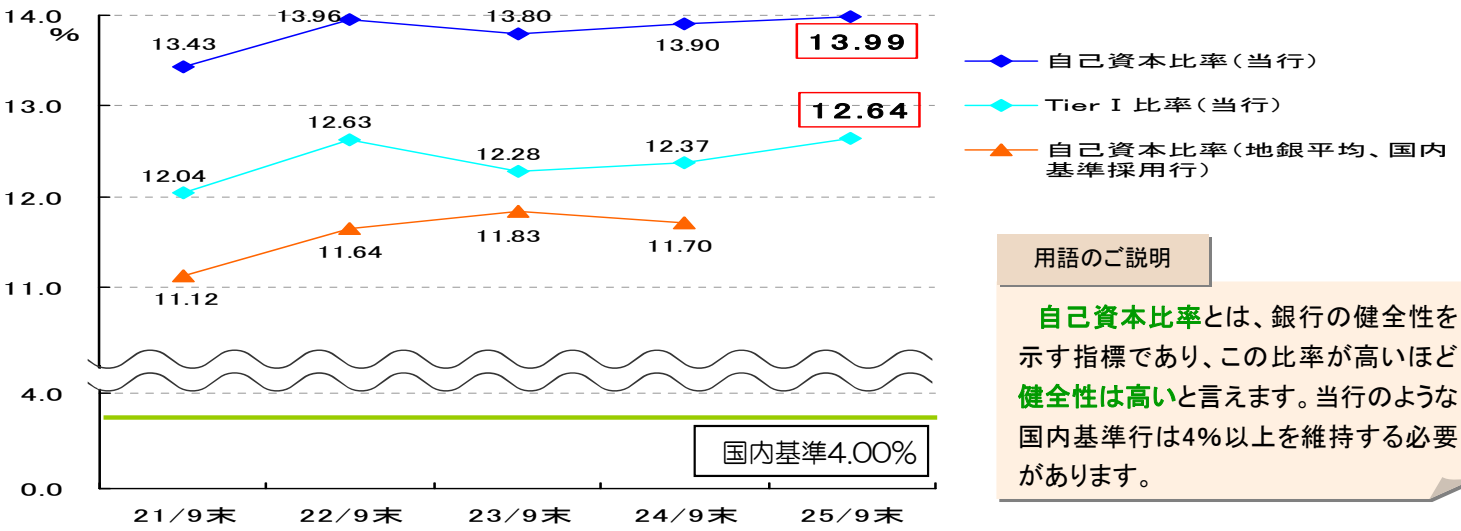
日経平均株価	8,700円	8,870円	14,455円
10年国債利回	1.025%	0.770%	0.685%

（3） 自己資本比率の状況

平成25年9月末の単体自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0.09ポイント上昇し13.99%となりました。引き続き、国内基準を採用する地銀の平均を上回る水準を確保しております。

（単位：億円）

	23年9月末	24年9月末	25年9月末	前年同期対比	25年3月末
自己資本 A＋B－C	1,441	1,487	1,506	19	1,509
基本的項目【Tier Ⅰ】A	1,283	1,323	1,360	37	1,353
その他利益剰余金	1,086	1,128	1,161	33	1,159
補完的項目【TierⅡ】B	165	166	150	△ 16	160
控除項目 C	7	2	4	2	4
リスクアセット	10,441	10,698	10,764	66	10,996
自己資本比率	13.80	13.90	13.99	0.09	13.73
うちTier Ⅰ 比率	12.28	12.37	12.64	0.27	12.30



用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

５．平成25年度業績予想

平成25年度の業績見通しについて、経常利益は、資金運用収益が減少する見通しであり、前年度対比4億円減の110億円を予想しております。当期純利益は、税金費用が前年度対比で減少する見通しであることより、同3億円増加の67億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	25年度 通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	10,800	△　625
経常利益	11,000	△　489
当期純利益	6,700	318

【連結】

経常利益	11,000	△　524
当期純利益	6,700	285

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

6. トピックス

起業・創業を支援します！　～復興庁の「新しい東北」先導モデル事業として採択

◆「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立（11月5日）

- 起業家と起業を目指す人材や学生が交流し、相互に研鑽していく場（プラットフォーム）をつくりあげていく組織
  - 起業・創業支援の先進事例の調査
  - 本格稼動を目指した、被災地等でのプラットフォーム試行
  - ベンチャーファンド設立の調査
- 当行と学校法人龍澤学館と辻・本郷税理士法人が連携し、起業・創業を支援

起業・創業という側面から地域経済を活性化させることで、震災からの復興を加速させる

「新しい東北」先導モデル事業とは

「新しい東北」の創造に向け、被災地における先導的な取組みを包括的に支援する復興庁の取組み。被災地における先進事例の育成や他地域への展開を目的とする

CSR活動に取組んでいきます！　～みどりの銀行のイーハトーヴ宣言

◆ CSRの基本方針を発表（7月31日）

- 地域社会との永続的な共存共栄と、地域のみなさまとのコミュニケーションを通じた親しみのある銀行を目指していくため、積極的にCSR活動に取組んでいく

コンセプトワードは、 みどりの銀行のイーハトーヴ宣言

◆ 3つのキーワードをもとにCSR活動を展開

豊かなくらし

様々な金融サービスや商品を通じた、地域経済・産業の活性化活動

豊かなしぜん

コーポレートカラーの「みどり」に着目した、自然保護活動

豊かなこころ

協賛事業などを通じた、地域の人づくり（こころを育む）活動

新たなCSR活動にもチャレンジし、新たな企業価値を創出する

Ⅱ 平成２５年度中間決算の計数

１．損益状況

【単 体】 （単位：百万円）

	２５年中間期	前年同期対比	２４年中間期
業務粗利益	**19,589**	**785**	**18,804**
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	19,150	△ 159	19,309
資金利益	16,986	△ 336	17,322
役務取引等利益	2,187	261	1,926
その他業務利益	415	859	△ 444
（うち国債等債券損益）	439	944	△ 505
経費（除く臨時処理分）	13,603	269	13,334
人件費	7,111	70	7,041
物件費	5,742	262	5,480
税金	749	△ 62	811
実質業務純益	**5,986**	**516**	**5,470**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**5,546**	**△ 429**	**5,975**
①一般貸倒引当金繰入額	－	120	△ 120
業務純益	**5,986**	**396**	**5,590**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**5,546**	**△ 549**	**6,095**
臨時損益	269	1,261	△ 992
②不良債権処理額	221	△ 225	446
貸出金償却	20	20	0
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 397	397
偶発損失引当金繰入額	71	59	12
債権売却損	130	94	36
③貸倒引当金戻入益	571	571	－
株式等関係損益	64	210	△ 146
株式等売却益	132	△ 50	182
株式等売却損	－	△ 80	80
株式等償却	67	△ 181	248
退職給付費用（臨時分）	354	△ 164	518
その他臨時損益	208	90	118
経常利益	**6,256**	**1,658**	**4,598**
特別損益	△ 76	△ 19	△ 57
固定資産処分損益	△ 76	△ 45	△ 31
減損損失	－	△ 25	25
税引前中間純利益	**6,179**	**1,638**	**4,541**
法人税、住民税及び事業税	1,917	△ 236	2,153
法人税等調整額	382	808	△ 426
法人税等合計	2,299	572	1,727
中間純利益	**3,879**	**1,066**	**2,813**

与信関係費用（①＋②－③）	△ 350	△ 676	326

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉 （単位：百万円）

		２５年中間期	前年同期対比	２４年中間期
連結粗利益		19,597	786	18,811
	資金利益	16,985	△ 337	17,322
	役務取引等利益	2,196	263	1,933
	その他業務利益	415	859	△ 444
営業経費		14,089	169	13,920
貸倒償却引当費用		△ 350	△ 676	326
	貸倒引当金戻入益	571	571	－
	貸出金償却	20	20	0
	個別貸倒引当金繰入額	－	△ 397	397
	一般貸倒引当金繰入額	－	120	△ 120
	偶発損失引当金繰入額	71	59	12
	債権売却損	130	94	36
株式等関係損益		64	210	△ 146
持分法による投資損益		24	△ 7	31
その他		337	155	182
経常利益		**6,285**	**1,653**	**4,632**
特別損益		△ 76	△ 19	△ 57
税金等調整前中間純利益		6,208	1,633	4,575
法人税、住民税及び事業税		1,919	△ 235	2,154
法人税等調整額		382	806	△ 424
中間純利益		**3,906**	**1,061**	**2,845**

（注） 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

（参 考） （単位：百万円）

連結業務純益	6,026	388	5,638

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数) （単位：社）

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	3	－	3

２．業務純益【単 体】 （単位：百万円）

	２５年中間期		２４年中間期
		前年同期対比	
（１）実質業務純益	5,986	516	5,470
職員一人当たり（千円）	3,812	333	3,479
（２）業務純益	5,986	396	5,590
職員一人当たり（千円）	3,812	256	3,556

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単 体】

全 店 （単位：％）

	２５年中間期		２４年中間期
		前年同期対比	
（１）資金運用利回	1.10	△ 0.10	1.20
貸出金利回	1.33	△ 0.15	1.48
有価証券利回	1.12	△ 0.07	1.19
（２）資金調達原価	0.92	△ 0.05	0.97
預金等利回	0.04	0.00	0.04
（３）預貸金利鞘	0.42	△ 0.10	0.52
（４）総資金利鞘	0.18	△ 0.05	0.23

国内業務部門 （単位：％）

	２５年中間期		２４年中間期
		前年同期対比	
（１）資金運用利回	1.08	△ 0.09	1.17
貸出金利回	1.33	△ 0.15	1.48
有価証券利回	1.14	△ 0.06	1.20
（２）資金調達原価	0.91	△ 0.05	0.96
預金等利回	0.04	0.00	0.04
（３）預貸金利鞘	0.43	△ 0.10	0.53
（４）総資金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21

４．有価証券関係【単　体】

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

	平成２５年９月末				平成２４年９月末		
	評価損益				評価損益		
		平成２４年９月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	834	426	846	12	408	599	191
債券	690	454	690	－	236	401	164
その他	143	△ 29	156	12	172	198	26
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	47,176	19,923	48,931	1,755	27,253	36,228	8,974
株式	14,980	13,529	15,701	720	1,451	4,203	2,751
債券	29,879	△ 1,140	30,054	175	31,019	31,413	394
その他	2,316	7,533	3,175	859	△ 5,217	611	5,829
合　計	48,010	20,348	49,778	1,767	27,662	36,827	9,165
株式	14,980	13,529	15,701	720	1,451	4,203	2,751
債券	30,569	△ 686	30,745	175	31,255	31,814	558
その他	2,460	7,505	3,331	871	△ 5,045	810	5,855

（３）有価証券の構成比（平残）

（単位：％）

種　類	２５年中間期		２４年中間期
		前年同期対比	
国　　債	35.9	2.3	33.6
地　方　債	21.4	△ 0.7	22.1
社　　債	31.1	△ 1.4	32.5
株　　式	2.0	△ 0.1	2.1
その他の証券	9.6	△ 0.1	9.7
合　　計	100.0	－	100.0

５．退職給付関連【単　体】

（１）退職給付債務残高（期首）

（単位：百万円）

		２５年中間期		２４年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高 （割引率）	（A）	△ 24,641 (1.5%)	219 (－%)	△ 24,860 (1.5%)
年金資産時価総額	（B）	21,841	11,641	10,200
未認識数理計算上の差異	（C）	3,621	△ 1,695	5,316
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	822	10,166	△ 9,344
うち前払年金費用		2,447	2,447	－
うち退職給付引当金		△ 1,624	7,720	△ 9,344

（注）当行では、前事業年度において退職給付信託を設定しております。

（２）退職給付費用

（単位：百万円）

		２５年中間期		２４年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	642	△ 237	879
勤務費用	（E）	325	△ 3	328
利息費用	（F）	184	△ 2	186
期待運用収益	（G）	223	70	153
過去勤務債務処理額	（H）	－	－	－
数理計算上の差異処理額	（I）	354	△ 164	518

（注）本中間決算説明資料「１．損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」　→　「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」　→　「臨時損益」に計上

６．自己資本比率（国内基準）

【連 結】 （単位：百万円）

	２５年９月末			２５年3月末	２４年9月末
	［速報値］	25年3月末対比	24年9月末対比		
（１）自己資本比率	14.04%	0.27%	0.09%	13.77%	13.95%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.68%	0.33%	0.26%	12.35%	12.42%
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	136,639	785	3,711	135,854	132,928
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	15,003	△ 1,074	△ 1,686	16,077	16,689
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,686	6,077	6,689
うち劣後特約付借入金	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	429	10	139	419	290
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	151,213	△ 298	1,887	151,511	149,326
（６）リスクアセット	1,076,864	△ 23,162	6,617	1,100,026	1,070,247

【単 体】 （単位：百万円）

	２５年９月末			２５年3月末	２４年9月末
	［速報値］	25年3月末対比	24年9月末対比		
（１）自己資本比率	13.99%	0.26%	0.09%	13.73%	13.90%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.64%	0.34%	0.27%	12.30%	12.37%
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	136,081	758	3,684	135,323	132,397
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	15,003	△ 1,074	△ 1,683	16,077	16,686
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,683	6,077	6,686
うち劣後特約付借入金	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	425	9	139	416	286
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	150,659	△ 325	1,862	150,984	148,797
（６）リスクアセット	1,076,451	△ 23,189	6,589	1,099,640	1,069,862

(参 考)

繰延税金資産【単 体】 （単位：百万円）

	２５年９月末			２５年3月末	２４年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
繰延税金資産 ①	8,185	△ 383	△ 2,605	8,568	10,790
基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ） ②	136,081	758	3,684	135,323	132,397
対Ｔｉｅｒ Ⅰ比率 （①／②）	6.01%	△ 0.32%	△ 2.13%	6.33%	8.14%
繰延税金資産除き自己資本比率	13.23%	0.28%	0.34%	12.95%	12.89%
うちＴｉｅｒ Ⅰ比率	11.88%	0.36%	0.52%	11.52%	11.36%

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

7．ＲＯＥ【単　体】 （単位：％）

	２５年中間期			２４年度	２４年中間期
		２４年度対比	２４年中間期対比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.13	0.04	△ 0.23	7.09	7.36
業務純益ベース	7.13	0.04	△ 0.39	7.09	7.52
中間（当期）純利益ベース	4.62	0.56	0.84	4.06	3.78

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

8．ＲＯＡ、ＯＨＲ【単　体】 （単位：％）

	２５年中間期			２４年度	２４年中間期
		２４年度対比	２４年中間期対比		
ＲＯＡ（業務純益ベース）	0.36	0.00	0.00	0.36	0.36
ＲＯＡ（コア業務純益ベース）	0.33	△ 0.04	△ 0.05	0.37	0.38
ＯＨＲ	71.03	1.32	1.98	69.71	69.05

（注）ＲＯＡ＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）
ＯＨＲ＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9．預金、貸出金の残高【単　体】

（１）期末残高 （単位：百万円）

	２５年9月末			２５年3月末	２４年9月末
		２５年3月末対比	２４年9月末対比		
預　金　等	3,027,447	△ 268,948	140,014	3,296,395	2,887,433
うち　県　　内	2,809,906	△ 264,662	137,475	3,074,568	2,672,431
預　　金	2,815,650	△ 208,316	196,918	3,023,966	2,618,732
うち　県　　内	2,601,579	△ 204,251	193,976	2,805,830	2,407,603
うち　個　　人	1,882,051	10,960	23,517	1,871,091	1,858,534
貸　出　金	1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
うち　県　　内	1,001,984	△ 52,651	35,775	1,054,635	966,209
うち　個　　人	335,330	3,193	298	332,137	335,032

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（２）平均残高 （単位：百万円）

	２５年中間期			２４年度	２４年中間期
		２４年度対比	２４年中間期対比		
預　金　等	3,114,891	221,128	223,248	2,893,763	2,891,643
うち　県　　内	2,900,798	218,417	220,890	2,682,381	2,679,908
預　　金	2,860,788	246,254	285,300	2,614,534	2,575,488
うち　県　　内	2,650,511	243,339	282,789	2,407,172	2,367,722
うち　個　　人	1,888,247	20,244	23,889	1,868,003	1,864,358
貸　出　金	1,559,274	43,099	52,522	1,516,175	1,506,752
うち　県　　内	1,011,027	38,989	41,321	972,038	969,706

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（３）消費者ローン残高 （単位：百万円）

	２５年9月末	２５年3月末対比	２４年9月末対比	２５年3月末	２４年9月末
消費者ローン残高	326,153	2,870	2,004	323,283	324,149
うち住宅ローン残高	307,662	2,628	2,185	305,034	305,477
うちその他ローン残高	18,491	242	△ 181	18,249	18,672

（４）中小企業等貸出残高 （単位：百万円）

	２５年9月末	２５年3月末対比	２４年9月末対比	２５年3月末	２４年9月末
中小企業等貸出残高	748,439	△ 47,624	△ 1,506	796,063	749,945
うち個人向け残高	335,330	3,193	298	332,137	335,032
うち中小企業向け残高	413,109	△ 50,817	△ 1,804	463,926	414,913
中小企業等貸出比率	48.04%	△ 1.36%	△ 1.39%	49.40%	49.43%

（参 考）

預り資産【単 体】 （単位：百万円）

	２５年9月末	２５年3月末対比	２４年9月末対比	２５年3月末	２４年9月末
投資信託	61,227	1,070	11,936	60,157	49,291
公共債	73,411	△ 4,717	△ 7,127	78,128	80,538
個人年金保険等	130,709	7,788	14,836	122,921	115,873
合計	265,349	4,142	19,646	261,207	245,703

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	866		222	1,438	644

従業員数、店舗数【単 体】 （単位：人、店）

		２５年中間期	２４年度対比	２４年中間期対比	２４年度	２４年中間期
従業員数	期末	1,555	58	△ 4	1,497	1,559
	期中平均	1,570	11	△ 2	1,559	1,572
店舗数	期末	109	－	－	109	109
	期中平均	109	－	－	109	109

１０．リスク管理債権の状況

［未収利息不計上基準］自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】 （単位：百万円）

		２５年9月末	２５年3月末対比	２４年9月末対比	２５年3月末	２４年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,573	△ 370	155	1,943	1,418
	延滞債権額	35,068	△ 1,843	△ 5,615	36,911	40,683
	３カ月以上延滞債権額	55	41	△ 185	14	240
	貸出条件緩和債権額	8,745	△ 869	△ 2,467	9,614	11,212
	合計	45,443	△ 3,041	△ 8,112	48,484	53,555
貸出金残高（末残）		1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	△ 0.02%	0.01%	0.12%	0.09%
	延滞債権額	2.25%	△ 0.04%	△ 0.43%	2.29%	2.68%
	３カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.56%	△ 0.03%	△ 0.17%	0.59%	0.73%
	合計	2.91%	△ 0.09%	△ 0.62%	3.00%	3.53%

（参 考）

関連会社３社のリスク管理債権の状況 （単位：百万円）

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に占める割合 B／A	担保・引当金等による保全額 C	C／B
いわぎんリース・データ株式会社	1,508	393	26.1%	195	49.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,862	666	35.7%	641	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,748	443	25.3%	413	93.2%
合計	5,120	1,503	29.3%	1,250	83.1%

（注）原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社３社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第２位以下を切捨表示しております。

１１．貸倒引当金の状況【単体】

（単位：百万円）

	２５年９月末	２５年３月末対比	２４年９月末対比	２５年３月末	２４年９月末
貸倒引当金	12,076	△ 1,698	△ 4,664	13,774	16,740
一般貸倒引当金	4,803	△ 1,061	△ 2,892	5,864	7,695
個別貸倒引当金	7,273	△ 637	△ 1,772	7,910	9,045
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

１２．金融再生法開示債権の状況【単　体】

（１）期末残高

（単位：百万円）

	２５年９月末	２５年３月末対比	２４年９月末対比	２５年３月末	２４年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,172	△ 1,914	△ 3,723	15,086	16,895
危険債権	23,584	△ 272	△ 2,203	23,856	25,787
要管理債権	8,800	△ 828	△ 2,652	9,628	11,452
小計（A）	45,557	△ 3,014	△ 8,578	48,571	54,135
正常債権	1,521,774	△ 49,984	48,889	1,571,758	1,472,885
合計（B）	1,567,331	△ 52,998	40,310	1,620,329	1,527,021
不良債権比率(A)／(B)	2.90%	△ 0.09%	△ 0.64%	2.99%	3.54%

（２）保全状況

（単位：百万円）

	２５年９月末	２５年３月末対比	２４年９月末対比	２５年３月末	２４年９月末
金融再生法開示債権　（A）	45,557	△ 3,014	△ 8,578	48,571	54,135
保全額　（B）	38,059	△ 2,058	△ 5,755	40,117	43,814
担保・保証等	30,425	△ 1,397	△ 3,692	31,822	34,117
貸倒引当金	7,634	△ 661	△ 2,063	8,295	9,697
保全率　（B／A）	83.5%	1.0%	2.6%	82.5%	80.9%

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権　（A）	13,172	23,584	8,800	45,557
保全額　（B）	13,172	21,115	3,771	38,059
担保・保証等	8,427	18,654	3,344	30,425
貸倒引当金	4,745	2,461	427	7,634
保全率　（B／A）	100.0%	89.5%	42.8%	83.5%
２５年３月末対比	－%	0.5%	3.5%	1.0%
２４年９月末対比	－%	1.6%	5.9%	2.6%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：総与信）		リスク管理債権（対象：貸出金）
自己査定における債務者区分		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		うち貸出金	
破綻先 15		11	4	― (2)	― (7)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 131	15	破綻先債権 15
実質破綻先 115		62	53	― (8)	― (28)		115	延滞債権 350
破綻懸念先 235		156	55	24 (24)		危険債権 235	234	
要注意先	要管理先 145	14	130			要管理債権 88	0	３カ月以上延滞債権 0
							87	貸出条件緩和債権 87
	要管理先以外の要注意先 1,979	731	1,248			正常債権 15,217	15,124	合 計 454
正常先 13,180		13,180						
合 計 15,673		14,157	1,491	24 (35)	― (36)	合 計 15,673	15,578	

（注）１．単位未満を切り捨てております。

２．総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

３．自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

１３．業種別貸出状況等【単 体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	２５年９月末	２５年３月末対比	２４年９月末対比	２５年３月末	２４年９月末
全店計	1,557,871	△ 53,369	40,852	1,611,240	1,517,019
製造業	219,783	△ 7,121	△ 699	226,904	220,482
農業・林業	6,256	△ 35	483	6,291	5,773
漁業	924	39	△ 245	885	1,169
鉱業・採石業・砂利採取業	2,524	204	135	2,320	2,389
建設業	42,806	△ 6,152	△ 1,823	48,958	44,629
電気・ガス・熱供給・水道業	40,392	2,331	5,656	38,061	34,736
情報通信業	8,443	△ 1,530	△ 3,131	9,973	11,574
運輸業・郵便業	27,367	△ 413	△ 541	27,780	27,908
卸売業・小売業	172,235	△ 6,942	△ 3,128	179,177	175,363
金融業・保険業	120,130	△ 31,727	6,629	151,857	113,501
不動産業・物品賃貸業	144,306	△ 1,108	△ 7,119	145,414	151,425
各種サービス業	103,270	△ 2,146	557	105,416	102,713
地方公共団体	333,348	△ 943	44,063	334,291	289,285
その他	336,080	2,173	15	333,907	336,065

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	２５年９月末	２５年３月末対比	２４年９月末対比	２５年３月末	２４年９月末
全店計	45,443	△ 3,041	△ 8,112	48,484	53,555
製造業	8,115	△ 1,435	△ 3,161	9,550	11,276
農業・林業	59	23	△ 68	36	127
漁業	174	△ 8	△ 34	182	208
鉱業・採石業・砂利採取業	44	△ 4	△ 8	48	52
建設業	2,503	△ 146	△ 122	2,649	2,625
電気・ガス・熱供給・水道業	－	△ 122	△ 96	122	96
情報通信業	492	26	77	466	415
運輸業・郵便業	1,851	△ 38	70	1,889	1,781
卸売業・小売業	10,223	194	△ 1,191	10,029	11,414
金融業・保険業	113	61	64	52	49
不動産業・物品賃貸業	3,928	△ 1,124	△ 330	5,052	4,258
各種サービス業	10,321	△ 130	△ 2,283	10,451	12,604
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	7,614	△ 339	△ 1,030	7,953	8,644